

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	58,610,530	流 動 負 債	21,748,406
現金及び預金	1,423,205	工事未払金	10,335,668
受取手形	1,004	リース債務	8,489
電子記録債権	301,196	未払金	904,351
完成工事未収入金	20,251,961	未払費用	5,257
契約資産	28,321,599	未払法人税等	465,283
販売用不動産	20,402	未払事業所税	10,723
未成工事支出金	430,045	契約負債	3,693,360
材料貯蔵品	4,164	預り金	6,008,455
短期貸付金	4,390,378	役員賞与引当金	29,400
前払費用	125,043	完成工事補償引当金	109,942
未収入金	1,782,591	工事損失引当金	177,473
未収還付法人税等	1,360		
未収消費税等	1,515,524	固 定 負 債	890,227
その他	42,051	リース債務	32,641
固 定 資 産	7,747,457	繰延税金負債	804,822
有形固定資産	773,376	土地再評価に係る繰延税金負債	13,041
建物・構築物	73,241	株式報酬引当金	35,417
機械・運搬具	2,931	長期未払金	4,303
工具器具・備品	168,640		
土地	462,110	負 債 合 計	22,638,633
リース資産	36,929	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	29,523	株 主 資 本	42,630,630
無形固定資産	209,492	資本金	11,000,000
ソフトウェア	160,394	利益剰余金	31,630,630
その他	49,097	利益準備金	1,427,961
投資その他の資産	6,764,588	その他利益剰余金	30,202,669
投資有価証券	2,536,780	繰越利益剰余金	30,202,669
関係会社株式	8,700		
破産更生債権等	307,713	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,088,723
長期前払費用	27,111	その他有価証券評価差額金	1,525,957
前払年金費用	3,780,350	土地再評価差額金	△ 437,233
その他	257,802		
貸倒引当金	△ 153,869	純 資 産 合 計	43,719,354
資 産 合 計	66,357,987	負 債 ・ 純 資 産 合 計	66,357,987

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	62,284,409	
兼業事業売上高	98,123	62,382,532
売 上 原 価		
完成工事原価	55,835,925	
兼業事業売上原価	107,251	55,943,177
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	6,448,483	
兼業事業総損失	△ 9,128	6,439,355
販売費及び一般管理費		3,430,833
営 業 利 益		3,008,521
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	129,656	
その他の	16,864	146,521
営 業 外 費 用		
支払利息	43	
その他	7,518	7,561
経 常 利 益		3,147,480
特 別 利 益		
固定資産売却益	97	
確定給付企業年金移換差額	435,335	435,433
特 別 損 失		
固定資産除却損	33,567	
減 損 損 失	79,873	113,440
税 引 前 当 期 純 利 益		3,469,472
法人税、住民税及び事業税		750,762
法人税等調整額		283,000
当 期 純 利 益		2,435,709

株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計			
当期首残高	11,000,000	—	—	1,324,081	29,005,274	30,329,356	—	41,329,356	
当期変動額									
剰余金の配当			—	103,880	△ 1,142,680	△ 1,038,800		△ 1,038,800	
当期純利益			—		2,435,709	2,435,709		2,435,709	
土地再評価差額金の取崩			—						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—		△ 95,635	△ 95,635		△ 95,635	
当期変動額合計	—	—	—	103,880	1,197,394	1,301,274	—	1,301,274	
当期末残高	11,000,000	—	—	1,427,961	30,202,669	31,630,630	—	42,630,630	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,041,027	△ 532,869	508,157	41,837,514
当期変動額				
剰余金の配当			—	△ 1,038,800
当期純利益			—	2,435,709
土地再評価差額金の取崩			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	484,930	95,635	580,566	484,930
当期変動額合計	484,930	95,635	580,566	1,881,840
当期末残高	1,525,957	△ 437,233	1,088,723	43,719,354

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|-----|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ・・・ | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | ・・・ | 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | ・・・ | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|---------|-----|--|
| 未成工事支出金 | ・・・ | 個別法による原価法 |
| 販売用不動産 | ・・・ | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 材料貯蔵品等 | ・・・ | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・

定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・

定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、一般債権については当期計上はありません。 |
| (2) 完成工事補償引当金 | 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上しております。 |
| (3) 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末日における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 |
| (5) 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 |
| (6) 株式報酬引当金 | 株式給付信託による株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

主に請負工事契約から収益を獲得しております。土木工事や建築工事などが含まれ、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

顧客と工事契約範囲の変更について合意したものの、対応する価格の変更を決定していない場合には、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ないものの、発生する費用を回収することが見込まれる工事については原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

建設工事の共同企業体（JV）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益および費用を認識する方法によっております。

会計上の見積りに関する注記

（一定の期間にわたり認識される工事収益の見積り）

（1） 当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高	57,443,894千円
契約資産	23,528,769千円
完成工事未収入金	18,656,502千円

上記の金額は、工事契約の履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることのできる工事契約を対象として記載しております。

（2） 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事収益総額及び見積総原価は工事ごとに見積りを行っており、工事の進捗等に伴い変動が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。当該見積りは工事収益総額については顧客との取引条件等、見積総原価については不測の事態による追加コストの発生等、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した顧客との契約や原価が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、完成工事高、契約資産及び完成工事未収入金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産
P F I 事業を営む出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しております。
関係会社株式 60株 3,000千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,102,323千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務
関係会社に対する短期金銭債権 5,835,131千円
関係会社に対する短期金銭債務 309,551千円
- (4) 未成工事支出金及び工事損失引当金
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は該当ありません。
- (5) 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税効果相当額として「土地再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。
 - ・再評価を行った年月日 2000年3月31日
 - ・再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△ 124,367千円

損益計算書に関する注記

- (1) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 50,584千円
- (2) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 売上高 | 1,596,851千円 |
| 仕入高 | 1,162,572千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 32,328千円 |
- (3) 顧客との契約から生じる収益の額 62,381,932千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 56,000,000株

- (2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月11日 定時株主総会	普通 株式	1,038,800	18.55	2025年3月31日	2025年6月12日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案する予定であります。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,218,000千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 21.75円 |
| ③ 基準日 | 2026年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2026年6月11日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、工事損失引当金等であり、繰延税金負債の
発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また短期貸付については全てグループ会社にのみ行っております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「完成工事未収入金」、「未収入金」、「短期貸付金」「工事未払金」、「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、市場価格のない株式等の非上場株式（貸借対照表計上額 222,600千円）については「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
(1) 契約資産	28,321,599	28,259,649	△ 61,950
(2) 投資有価証券 その他有価証券	2,322,880	2,322,880	0
(3) 預り金	(6,008,455)	(5,981,177)	27,278

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定に用いた技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整)の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 契約資産

契約資産については、回収期間により国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券における上場株式については、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(3) 預り金

預り金については、決済期間により国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
221,996	245,520

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事実上の関係	取引の内容			
親会社	(株)ミライト・ワン	東京都港区	被所有 直接95%	通信、電気、土木、建築工事事業及び当該事業の子会社・グループ会社の経営管理グループ全体の資金管理・調達	資金の運用・建設工事の請負等	資金の貸付 注1	12,330,973	短期貸付金	4,390,378
						利息の受取 注1	-	貸付金利息	31,758
						工事受注等 注2	1,596,851	契約資産	1,398,139
						工事発注等 注3	1,095,600	工事未払金	299,909

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、取引金額については期中平均残高を記載しております。なお、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 工事発注等については、当社の請負金額および親会社から提示された見積金額を合理的に検討した上で決定しております。

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事実上の関係	取引の内容			
親会社の子会社	(株)TTK	宮城県仙台市	なし	通信、電気設備の設計・施工等情報関連設備のシステムインテグレーション太陽光発電システム・防雪フェンス等環境改善商品の販売・工事	建設工事の請負等	工事受注等 注1	2,665,398	契約資産	1,338,594

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 一株当たりの純資産額 | 780円70銭 |
| (2) 一株当たりの当期純利益 | 43円49銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

その他の注記

(1) 減損損失

- ① 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
遊休資産	埼玉県他	建物他	12,562
遊休土地	埼玉県	土地	67,310

- ② 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産について、用途変更の意思決定をしたことに伴い、将来の事業計画を見直した結果、その帳簿価額全額(12,562千円)を減損損失として特別損失に計上しております。
遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(67,310千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

- ③ 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

- ④ 回収可能額の算定方法

当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額となります。
正味売却価額は、売却予定価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(2) 確定給付企業年金移換差額

確定給付企業年金移換差額は、年金資産が2025年4月1日付で自社の確定給付企業年金制度から親会社であるミライト・ワンのグループ確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い発生したものです。
移換差額(435,335千円)を特別利益に計上しております。

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。